

1. 調査概要

調査目的：育成就労制度の運用開始に向け、国内での日本語講習の担い手の確保状況等を把握する。

調査対象：監理支援機関の許可申請中又は許可申請予定の監理団体

調査方法：①ヒアリング（対象：監理支援機関許可申請中の監理団体20機関）

②アンケート（対象：外国人技能実習機構のメーリングリストに登録されている監理団体1,880機関）

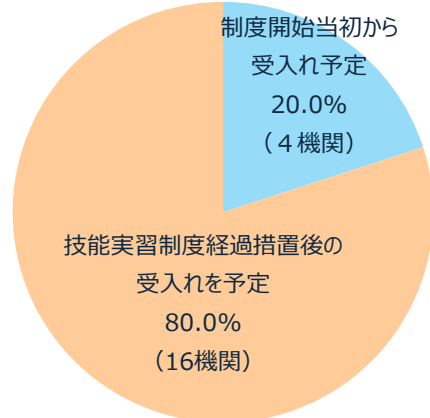
※アンケートは、1,880機関のうち、監理支援機関として活動予定の348機関が回答（回答率：約18.5%）

調査期間：令和8年10月5日（月）～10月7日（水）の3日間

2. 調査結果概要・評価

育成就労の受入開始時期 （ヒアリング結果）

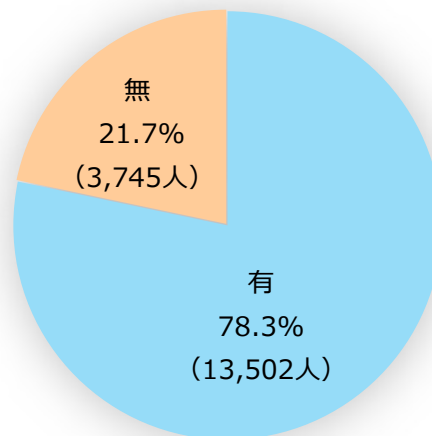
ヒアリングした20機関のうち、4機関（20%）が、制度開始当初から受入れを予定している
→ 育成就労外国人は段階的に入国してくることが想定される。



入国前のA1取得予定 （アンケート結果）

アンケートに回答した348機関が、制度運用開始後1年間で受け入れる見込みの育成就労外国人計17,247人のうち13,502人をA1相当の日本語能力試験に合格させた上で入国させることを見込んでいる（約78.3%）

→ A1相当講習を不要とする者が相当数存在することが想定される。

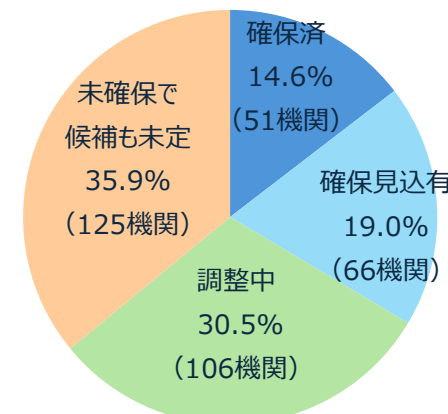


登録日本語教員確保状況 （アンケート結果）

アンケートに回答した348機関のうち、51機関が教員を確保済（約14.6%）、66機関が確保見込有（約19.0%）、106機関が調整中（約30.5%）と回答

一方で、125機関が未確保で候補も未定と回答（約35.9%）

→ 引き続き教員確保に係る取組が必要



※本グラフの割合は機関単位のものであり、講習受講対象者数に基づく割合とは異なる

3. 今後の課題と対応

○ 引き続き実態把握及び教員確保の取組が必要

- 関係省庁が連携して、引き続き、必要数及び講習提供キャパシティ把握のための調査を継続する。
- ・ 関係省庁が連携して、認定日本語教育機関（就労課程）及び登録日本語教員（令和8年8月21日時点で20,075人）の増加を図るとともに、育成就労外国人に対する日本語講習提供への参画を促進する。